

第58期
報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



技研興業株式会社



株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成28年3月31日をもちまして第58期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

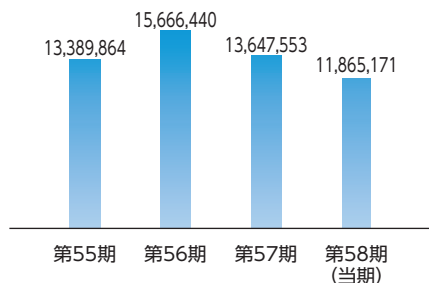
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移してきたものの、新興国経済の減速懸念や円高、株安による景況感も影響し日本経済を苦しめるデフレからの脱却は足踏み状態が続いております。このような状況のなか、当社グループは、社会資本の一翼を担う企業集団として、東日本大震災の復興支援を継続していくとともに、案件の「質」に重点を置き、採算性を重視した営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は前年同期比10.4%増の141億9千4百万円となりました。しかしながら、増加した受注高の大半は翌連結会計年度の売上高となるため、当連結会計年度の売上高は前年同期比13.1%減の118億6千5百万円にとどまりました。利益面につきましては、一部の事業分野で採算性のよい受注案件に絞り込んだ営業活動の効果が発現しはじめたものの、比較的採算性のよい事業分野の売上の落ち込みが、利益を圧迫した結果、営業利益は、前年同期比30.2%減の2億9千1百万円、経常利益は、前年同期比35.8%減の2億7千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等から、前年同期比79.1%減の5千1百万円となりました。

今後の当建設関連業界におきましては、民間の設備投資は、マイナス金利による資金調達コストの低下から投資意欲は底堅く推移することが予想される一方、建設資材単価や労務単価の高止まり等、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向は不透明な状況が続くといわざるを得ません。このような中、当連結会計年度の業績は採算の悪化している事業部門において減損処理を実施したことなどから低水準となりましたが、従来より取り組んできた「営業・施工部門の連携による迅速かつ正確な受注判断」「徹底した原価管理」等の改善計画が奏功していることから、当社としては、これらの方向性を維持しつつ、更なる収益力の向上に努めていくことを対処すべき課題として認識しております。また、個々の事業部門の成長はもとより、当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社とノウハウの融合を高め、より強固な経営基盤の強化とビジネスチャンスの拡大を図り、社会貢献企業としての存在価値を高めていく方針であります。

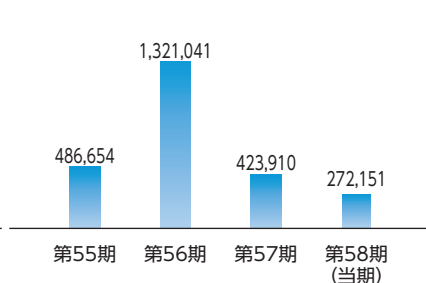
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

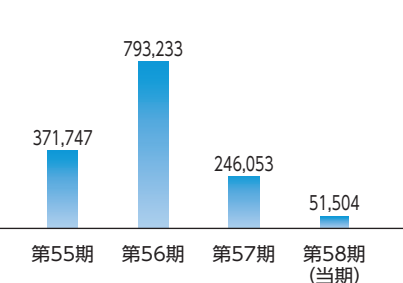
売上高 (千円)



経常利益 (千円)

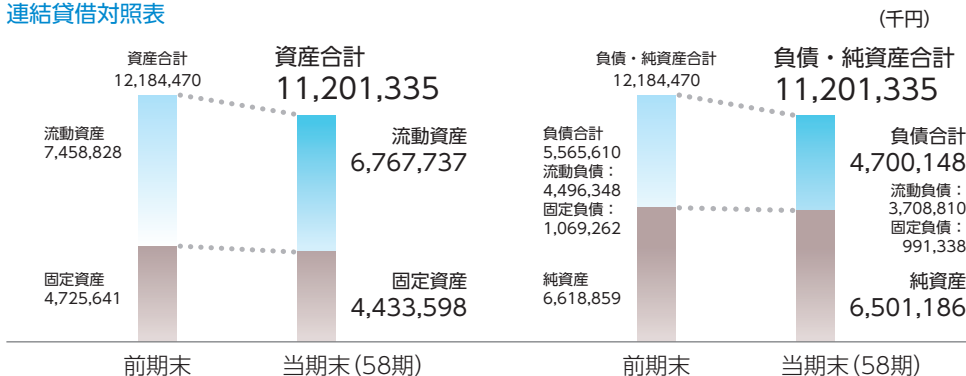


親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)

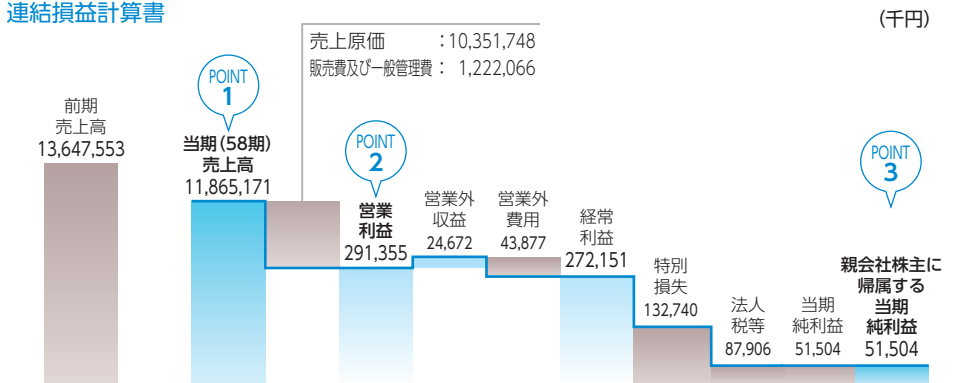


■ 連結財務諸表

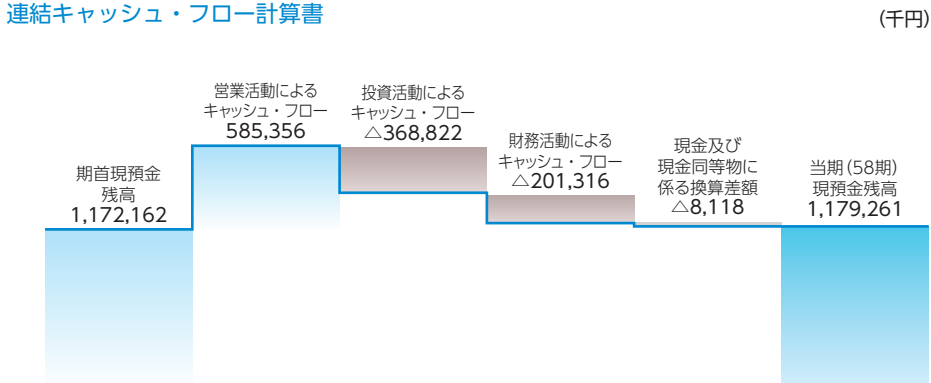
連結貸借対照表



連結損益計算書



連結キャッシュ・フロー計算書



概況

選別受注の徹底等による売上高減少に伴い営業債権及び仕入債務が減少したことなどにより、資産、負債合計が減少しました。一方で株主資本についてはほぼ前年と同水準を確保した結果、自己資本比率は上昇し、財務基盤をさらに強化できました。

- POINT 1 売上高
前年同期比13.1%減となりました。
- POINT 2 営業利益
前年同期比30.2%減となりました。
- POINT 3 親会社株主に帰属する当期純利益
固定資産の減損損失の計上等により、5千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

概況

税引前利益が前期に比べ3億円ほど減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは5億8千5百万円となりましたが、資金残高は前年と同水準の11億7千9百万円を確保しました。

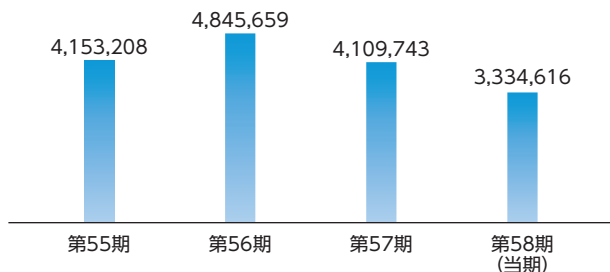
■ セグメント別の概況

土木 関連 事業

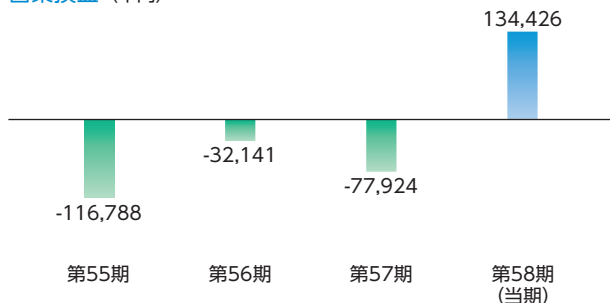


法面保護工事が主体の当事業は、好採算の受注案件に絞っての営業活動を実施したことによる受注減及び期初の手持ち工事の総量が前年同期に比べ減少したこと等から、売上高は、前年同期比18.9%減の33億3千4百万円となりました。利益面については、受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や原価管理の徹底化などの方針が奏功し、営業損益は、1億3千4百万円の利益（前年同期は7千7百万円の損失）となり、営業黒字に転換しております。

売上高 (千円)



営業損益 (千円)

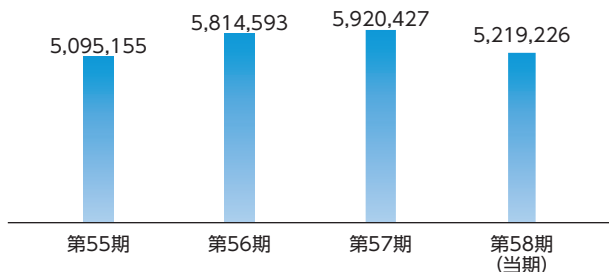


建築 関連 事業

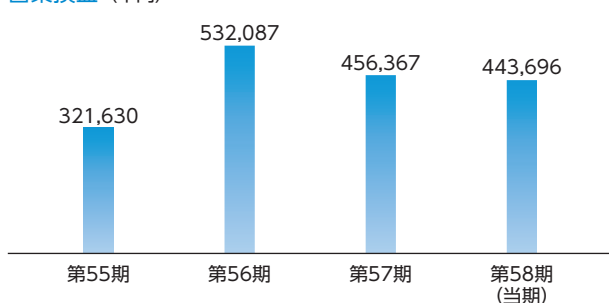


医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、従来の営業範囲から周辺分野への営業活動を推進したものの、浸透するまでには至らず、受注高は、前年とほぼ同水準となりました。工事進捗については堅調に推移しているものの全体の工事量がやや減少気味のため、売上高は、前年同期比11.8%減の52億1千9百万円となりました。利益面については、採算性の維持につとめたものの、売上高の減少から営業損益は、前年同期比2.8%減の4億4千3百万円の利益となりました。

売上高 (千円)



営業損益 (千円)

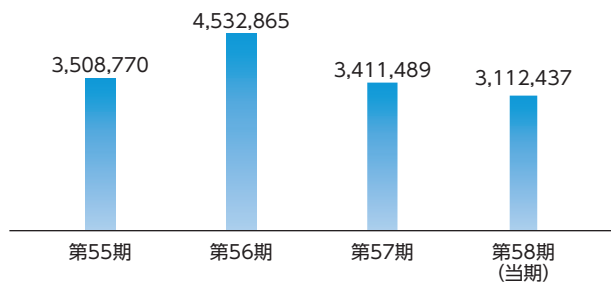


型枠 貸与 関連 事業

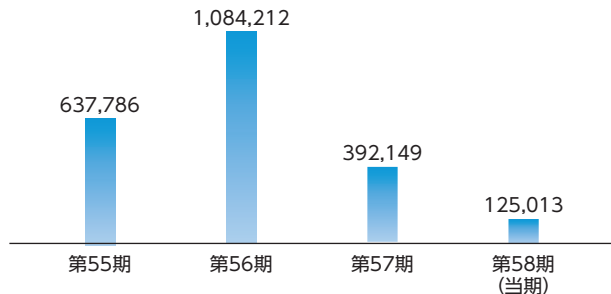


消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災関連の大口受注案件を成約したものの、売上は翌連結会計年度となるため、当期の業績に寄与するまでには至らず、売上高は、前年同期比8.8%減の31億1千2百万円にとどまりました。売上高の減少の中で特に採算性の良い事業分野の減少幅が大きかったこと等から利益面も大幅に減少し、営業損益は、前年同期比68.1%減の1億2千5百万円の利益となりました。

売上高 (千円)



営業損益 (千円)

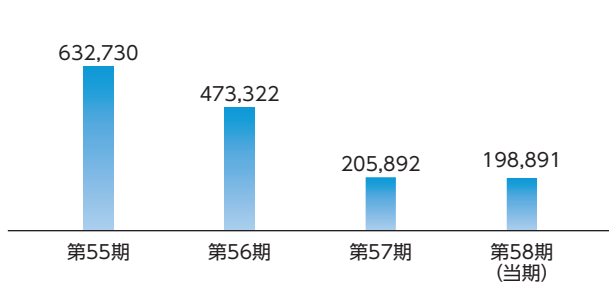


その他

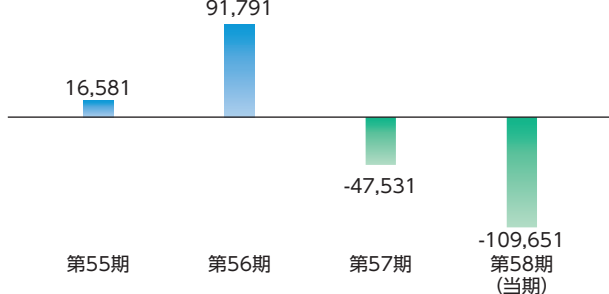


その他には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、住宅販売事業の引渡戸数の減少から売上高は、前年同期比3.4%減の1億9千8百万円となりました。利益面については、海外での事業の設備の償却負担が利益を圧迫し、営業損益は、1億9百万円の損失（前年同期は4千7百万円の損失）となりました。

売上高 (千円)



営業損益 (千円)



トピックス

MRI室用の照明が 新しくなりました

MRI室等のシールドルーム内にて使用される従来型の照明器具からは微弱ながら医療機器誤作動に影響を及ぼすノイズが発生しておりました。

日本ピー・アイ(株)との共同研究により開発されたMRI室対応LED照明『MEDICCA』は、ノイズ障害の原因となる部品を器具本体から分離させることで室内におけるノイズの除去を可能にしました。当社にて販売代理から施工まで行っております。



再生資源を活かした 防草工法です

「バリアーグラス工法」とは、石炭による火力発電の際に生じる石炭灰（クリンカアッシュ）と製材所から排出される針葉樹皮を用いた防草工法です。

再生資源であるこれらの材料を用い、強硬な基盤を構築することで雑草の生育を防ぎます。

石炭灰や樹皮自体が孔隙構造であるため、透水、保水機能を有しているので地盤環境を変えることなく施工ができる点が特徴的です。

吹付工法でも施工できるため急傾斜地や起伏のある箇所でも施工できます。



株式の状況 (平成28年3月31日現在)

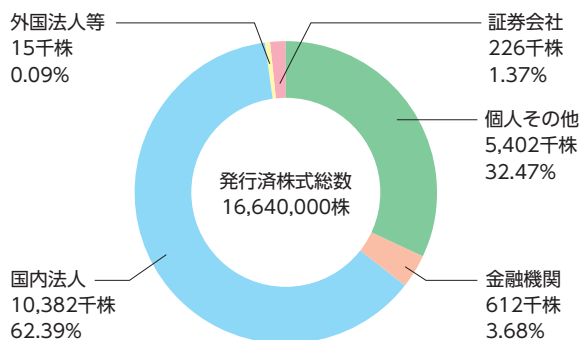
発行可能株式総数 66,000,000株
 発行済株式の総数 16,640,000株
 (自己株式391,123株含む)
 株主数 3,325名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.46 %
夢みつけ隊株式会社	3,621	22.28
有限会社ケイエムシー	900	5.54
株式会社一や	710	4.37
技研興業従業員持株会	390	2.40
角田式美	378	2.33
明治安田生命保険相互会社	321	1.98
勝川建設株式会社	213	1.31
武井博子	199	1.22
フリージアトレーディング株式会社	179	1.10

(注) 持株比率は、自己株式391,123株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号 技研興業株式会社
 所在地 〒166-0004
 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
 TEL 03 (3398) 8500
 URL <http://www.gikenko.co.jp/>
 設立 1958年7月9日
 資本金 11億2,000万円
 従業員数 194名
 主な事業所 札幌市、青森市、仙台市、横浜市、
 新潟市、大阪市、高知市、福岡市、
 八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号 日動技研株式会社
 所在地 〒164-0011
 東京都中野区中央4丁目1番2号
 資本金 85,000千円
 事業内容 建設資材のレンタル及び販売

役員

取締役会長 佐々木 べ じ
 代表取締役社長 木 村 温 郎
 取締役常務執行役員 関 一 郎
 取締役常務執行役員 柳 原 洋 一
 取締役執行役員 浦 秀 範
 取締役 昆 幸 弘
 取締役 (社外) 坂 井 淳 治
 取締役 (社外) 松 長 茂 治
 取締役 (社外) 水 谷 徹 也
 取締役 (社外) 名 護 弘 貴
 常勤監査役 高 祖 進 彦
 監査役 説 田 恒 彦
 監査役 (社外) 御 山 義 明
 監査役 (社外) 中 村 健 一

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

公 告 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。